

同志社大学 研究開発推進機構「研究センター」研究経過・成果報告書

2006年 5月 15日

研究センター名 (英 文 名)	同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター (Doshisha Research Center for Human Security)			
研究センター長	(所属) 社会学研究科	(職名) 教授		
	(氏名) 岡本 民夫			
設 置 期 間	2003年 4月 1日 ~ 2008年 3月31日			
① 共同研究組織の形成状況				
研 究 者 名	研究機関・所属・職名	専門分野	役割分担	エフオート
学内共同研究者				(%)
岡本 民夫	社会学研究科・教授	社会福祉論	研究代表者	40
山形 頼洋	文学研究科・教授	共同感情・生命論	研究副代表者	40
庭田 茂吉	文学研究科・教授	共生社会論	センター事務局長・ 研究教育統括責任者	40
感情(共同感情)グループ				
余語 真夫	文学研究科・助教授	臨床心理学	グループ研究統括責任者	20
真銅 正宏	文学研究科・教授	表象文化論	グループコーディネーター	20
鈴木 直人	文学研究科・教授	感情・環境心理学		10
岡市 廣成	文学研究科・教授	実験心理学		10
アンヌ・ゴノン	言語文化教育研究センター・教授	比較社会学		20
佐藤 豪	文学研究科・教授	健康心理学		20
内山 伊知郎	文学研究科・教授	交通心理学・感情の発達		20
青山 謙二郎	文学研究科・助教授	食行動の心理学		20
宮庄 哲夫	文学研究科・教授	宗教学		20
井上 一稔	文学研究科・教授	仏教美術論		20
福祉(経済)グループ				
井岡 勉	社会学研究科・教授	比較社会福祉論	グループ研究統括責任者	20
山田 裕子	社会学部・助教授	老年学	グループコーディネーター	20
黒木 保博	社会学研究科・教授	社会福祉援助方法論		10
渡辺 武達	社会学研究科・教授	メディア倫理学		10
鱈坂 学	社会学研究科・教授	コミュニティ論		20
落合 仁司	経済学研究科・教授	宗教経済学		20
名和 又介	言語文化教育研究センター・教授	東洋経済思想史		20
小山 隆	社会学研究科・教授	ソーシャルワーク論		20
埋橋 孝文	社会学研究科・教授	社会保障論		20
千田 忠男	社会学研究科・教授	現代労働論		20
マーサ・メンセンディーク	社会学部・助教授	国際社会福祉		20
人権グループ				
加地 伸行	研究開発推進機構・専任フェロー	中国思想	グループ研究統括責任者	50
櫻井 利江	法学研究科・教授	国際人権論	グループコーディネーター	20

研究者名	研究機関・所属・職名	専門分野	役割分担	エフォート
学内共同研究者				(%)
沖田 行司	社会学研究科・教授	日本倫理思想		20
釜田 泰介	司法研究科・教授	公法学		20
深田 三徳	司法研究科・教授	公法学		20
鷺江 義勝	法学部・教授	EU 研究		20
科学技術グループ				
石黒 武彦	研究開発推進機構・専任フェロー	科学社会学・物理学	グループ研究統括責任者	50
東 宏治	言語文化教育研究センター・教授	学問創造方法論	グループコーディネーター	20
高野 頌	工学研究科・教授	超微粒子工学		20
林田 明	工学研究科・教授	地球環境学		20
川崎 廣吉	工学研究科・教授	文化情報学		20
清水 穰	言語文化教育研究センター・助教授	芸術テクノロジー		20
田附 俊一	社会学部・教授	スポーツ科学		20
服部 伸	文学研究科・教授	近代ドイツ医療社会史		20
(嘱託研究員)				
沼田 千恵	文学部・嘱託講師	集団論・暴力論		20
阪本 恭子	文学部・嘱託講師	子どもとヒューマン・セキュリティ		20
杉原 百合子	総合政策科学研究科・DC2	高齢化社会とヒューマン・セキュリティ		40
森 亮子	文学研究科・DC3	社会共同体論		40
高島 香	総合政策科学研究科・DC2	子どもとヒューマン・セキュリティ		40
稲川 義隆	総合政策科学研究科・MC2	社会共同体論		40
皆川 萌子	総合政策科学研究科・MC2	シチズンシップの社会学		40
菱岡 佳世	総合政策科学研究科・MC2	移民とヒューマン・セキュリティ		40
陸川 貴之	総合政策科学研究科・MC1	監視社会論		40
溝上 阿季子	総合政策科学研究科・MC1	食の安全学		40
(特別研究員)				
岩崎 陽子	ヒューマン・セキュリティ研究センター・PD	食の安全学		50
学外共同研究者				
(客員フェロー)				
井上 俊	甲南女子大学・人間科学部・教授	感情社会学		10
蔵本 由紀	北海道大学・理学研究科・特任教授	現代科学論		10
塩沢 由典	大阪市立大学・創造都市研究科・教授	複雑系経済学		10
朴 炳鉉	釜山大学校・社会科学部・教授	東アジア福祉モデル論		10
オギュスタン・ベルク	フランス国立社会科学高等研究院・教授	風土論・居住論		10
ムース・ラジェンドラン	岩手県立大学・社会福祉学部・教授	地域福祉論		10
今井 尚生	西南学院大学・国際文化学部・助教授	安心・安全学		10
中谷内 一也	帝塚山大学・心理福祉学部・教授	リスク心理学		10
龔 刃韌	北京大学・法科大学院・教授	中国人権論		10
富田 恭彦	京都大学・人間環境学研究科・教授	科学哲学・言語哲学		10
新山 陽子	京都大学・農学研究科・教授	生物資源経済学		10
大形 徹	大阪府立大学・人間社会学研究科・教授	中国思想		10
三宅 康之	愛知県立大学・外国語学部・助教授	現代中国論		10
伊豆蔵 好美	奈良教育大学・教育学部・助教授	社会共同体論		10
吉永 和加	岐阜聖徳学園大学・教育学部・助教授	共同体論・責任論		10
武地 一	京都大学・医学研究科・助手	老年医学		10

(様式1)

研究者名	研究機関・所属・職名	専門分野	役割分担	エフオート
学外共同研究者 (嘱託研究員)				(%)
安藤 仁介	京都大学・名誉教授	国際人権論		10
深井 純一	立命館大学・名誉教授	公害史・災害史		20
長妻 三佐雄	大阪商業大学・総合経営学部・専任講師	公共性論		10
須沢 かおり	ノートルダム清心女子大学・文学部・助教授	キリスト教思想		10
森田 美芽	大阪キリスト教短期大学・神学科・助教授	ジェンダー論・女性論		10
多田 葉子	ルンド大学・助手	スウェーデン社会福祉論		10
釘宮 明美	白百合女子大学・非常勤講師	宗教倫理学		10
柿本 佳美	奈良産業大学・非常勤講師	生命倫理		10
三宅 広明	甲南女子高等学校・教諭	学校セキュリティ論		40
石原 みどり	甲南大学・人間科学研究所・特別研究員	食行動論		30
西田 充穂	大阪大学・文学研究科・DC5	女性解放論		20

① 共同研究組織の形成状況	
研究機関名	役割分担
共同研究機関	
<p>形成した共同研究組織の特徴</p> <p>※共同研究を遂行・進展するための体制、研究者の学内外のバランス、研究者のレベルのバランスなどについて記入してください。</p> <p>本研究センターの目的は、われわれの生活を脅かしている現代社会のさまざまな問題を取り上げることによって、人間の安全・安心という基本的立場に基づいて、将来の望ましい社会のあり方を探ることにある。しかし、そのためには、何よりもまず、問題になっている不安や脅威の正体をつかまねなければならぬ。共同研究組織を作るに当たって、特に留意したのは現代社会を広く覆う、こうした不安や脅威の全体的把握を可能にする組織とはいかなる組織かという点である。この観点から、まず、現代の社会において最も問題になっている事態に対処するために、感情（共同感情）、人権、福祉（経済）、科学技術の四つのキー・ワードに基づき、学内の研究者を中心にして四つの研究グループを組織し、さらにそこに外部から招聘したトップクラスの業績をもつ客員フェローと若手研究者とを配置した。そのことによって、学内外の研究者間の高いレベルでの共同研究体制の確立をはかると同時に、各グループにおいて次世代の研究者養成のための教育的指導体制の構築にも努めた。</p>	
<p>有機的連携</p> <p>※研究者相互の有機的な連携が保たれ、活発な研究活動が展開されるネットワークが形成されているかについて記入してください。</p> <p>センターに所属する学内外の研究者相互の有機的連携をはかり、緊密なネットワークを形成するために、主に次の四つのことを行っている。(1) 毎月一回の研究例会(月例会)の定期的開催、及びここでの研究成果の発表・報告、質疑応答、意見の交換、相互批判、情報の交換などを通しての研究活動の交流促進。(2) 「ニュースレター」の刊行、メールでの通達を始め、センターの業務の連絡、行事のお知らせ、会議の報告、研究会の紹介など、事務的な連絡事項から研究活動の紹介に到るまで、センターと研究員、また研究者間の緊密なネットワークの形成。(3) 2005年度までに、「社会・共同体研究会」から「福知山線事故研究会」に到るまで全部で8つの研究会を数える、センター内における各種研究会の設置。(4) 『ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』誌上における研究員の研究成果の公表の義務化による、研究員相互の研究意欲の向上化と合評会開催による相互批判を通してのヒューマン・セキュリティ研究の統合化の促進。</p>	
<p>人材の育成</p> <p>※若手研究者が有為な人材として活躍できるような仕組みを措置し、機能しているか、大学院生・PDの育成・活用状況も含めて記入してください。</p> <p>次世代の若手研究者を育成するために、本研究センターでは、従来のポスト・ドクターの受け入れだけでなく、独自の嘱託研究員制度を作り、これまで7名の大学院生を採用し、奨学給付金の授与や研究費の助成を行った。具体的には、2004年度より特別研究員(PD)を1名採用し、『食』研究会の代表幹事として研究会の運営や大学院生の指導に当たらせている。また、同じく2004年度より奨学給付金付きの嘱託研究員として3名採用し、それぞれ「子ども研究会」代表幹事、「加齢と高齢社会研究プロジェクト」代表幹事、「女性の解放の可能性を考える研究会」代表幹事として、活発な研究活動の継続化をはかるとともに、大学院生や学部生の指導に従事させている。これとは別に、「現代社会研究会」や「近代日本における『個』と『共同体』の問題研究会」など、各種研究プロジェクトごとに、オーバードクターや大学院生を嘱託研究員に採用し、それぞれの立場からヒューマン・セキュリティ研究の充実化をはかっている。</p>	

② 当初研究計画の実施状況

研究目的

※設置申請書に記載した研究目的を記入してください。

(研究目的の学問分野、意義、特色、重要性、発展性)

本拠点の目的は、「人間の安全保障」の分野において「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」という新たな学問分野を構築し、理論と実践との統一を図るものである。具体的には「安心・安全感」という概念を基礎にして、個々人の安心・安全感を保証する社会制度のあり方、アジアにおける共生社会のあり方と人権人道問題および福祉の問題、環境とテクノロジーのあり方などの諸問題を包括的に視野に入れた、総合学としての「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」の構築を目指している。それゆえ、本拠点がカバーする学問分野は、哲学・倫理学、臨床心理学、地域社会学、科学社会学、社会福祉学、経済政策、国際法学、安心・安全工学、地球環境学をその中心領域にして、周辺部分に文学や宗教学、社会・安全システム科学などを含んでいる。「ヒューマン・セキュリティ」の諸問題の重要性は、1998年、当時の小渕首相が日本外交の中心に「人間の安全保障」を21世紀の国際協調の理念として掲げ、「人間の安全保障基金」の設立を発表したこと、さらに2001年には「人間の安全保障委員会」が設立されたことを見れば明らかである。本拠点は、その研究教育の面での最も根本的な基礎的作業の場となるべきものである。その基礎的作業にあたり、西欧とアジアの媒介項としての役割を果たしてきた日本でのみ可能な独自の視点を導入し、世界に通用する独創的な学問分野の創造の可能性を具体化することを目指す。

実施計画

※設置申請書に記載した実施計画を記入してください。

(研究目的を達成するための各年次の事業の実実施計画)

2003年度：総合感情学研究部門では、「心配がないこと se+cura」としてのセキュリティ概念に立ち戻り、セキュリティ問題の拡がりとその展開を過去から現在までたどり直す。社会・福祉研究部門では、家族・共同体・国家の基盤となっている共同感情の研究を西欧とアジアの思想の比較を通じて具体的に進める。また、「21世紀型福祉モデル」の提示を目指し、「人間の安全保障」の問題領域に関する比較文化研究を行う。国際人権・人道研究部門では、アジア諸地域における人権・人道・安全ネットの実証的分析を通して、社会の安心・安全度を明らかにするほか、現代日本社会における安心・安全感の現状と課題を示す。環境・ヒューマンテクノロジー研究部門では、科学・技術の発展に伴う明暗両面を明らかにし、現代のテクノロジーの抱える問題を提示する。**2004年度**：前年度の研究プログラムの継続を中心とし、部分的成果の検討結果を勘案し、修正をはかる。**2005年度**：総合感情学研究部門では、前年度までの研究成果を踏まえて、「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」の基礎理論の構築をめざす。社会・福祉研究部門では、比較文化研究の成果を受け、「東アジア型福祉モデル」、21世紀型福祉モデルを提示し、さらに循環型社会や持続可能な開発という重要な概念を使って生活基盤の見直しを行う。国際人権・人道研究部門では、アジアの若い世代の研究者による成果のうえに立て、より普遍的な「人権」概念を探る。環境・ヒューマンテクノロジー研究部門では人文自然学の開拓による自然共生型の科学技術のあり方を取り上げる。**2006年度**：前年度の研究プログラムを継承・発展させる。**2007年度**：完成年度にあたり、「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」の体系化を行う。

当初の研究計画に対する進捗状況

※研究センター設置当初の研究目的に沿って、実施計画は着実に進展しているか、研究経過・進展状況を、各年度ごとに記入してください。また、今後実施する研究計画及び将来の課題とその解決策についても記入してください。

2003年度：5年後の完成を目指して「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」の基礎をつくりあげることが目標に、国際シンポジウムを開催し、月に一度、研究例会を定期的に関きながら、対象領域の測定と探索を行い、同時にその方法論の開拓を試みた。本研究センターの本格的活動は、2003年6月の創設記念シンポジウムに始まるが、「ヒューマンセキュリティ・サイエンス」の構築に向けての取り組みはむしろ月例研究会を始めたところ、さまざまな日常的な研究活動にある。こうした試みを簡単にまとめると、①「安心感の枠組み」の解明、②安心・安全な社会のあり方の探究、③安心・安全な社会生活とテクノロジーとの関係であり、以上三つの研究課題の関連性が重要であることが明らかになった。**2004年度**：COEプログラムが不採択に終わったことを受け、本格的にヒューマン・セキュリティ研究の再編成に取り組んだ。当面、COEのような大きなプロジェクトは期待できないこともあり、研究内容の焦点を現代社会の諸問題にしぼり、特に社会的不安を事由にした感情の問題、セキュリティ社会が作り出す新しい脅威や問題、科学技術の高度化に伴う社会の変容の三点を課題として取り上げることになった。また、ヒューマン・セキュリティ研究コース（前期・後期）の総合政策科学研究科への設置が認められたことを受けて、各種プロジェクトを立ち上げ、若い大学院生クラスを中心とした4つの研究会（「社会・共同体研究会」等）を組織し、研究員、客員フェロー、嘱託研究員が指導に当たり、2005年度のヒューマンセキュリティ・サイエンス学会での研究発表や論文作成のための基礎的研究を始めた。**2005年度**：前年度に引き続き、本研究センター独自のヒューマン・セキュリティ研究の再編成作業を進めた。研究内容の焦点を現代社会の諸問題にしぼり、次の三点を中心にして研究の充実化をはかった。すなわち、現代の社会を広くおおう社会的不安を感情研究の観点から解明すること、またセキュリティの高度化が逆に現代の社会に新たな脅威や危険を生み出すという逆説的過程の解明、そして最後に、科学技術の高度化に伴う社会の変容を明らかにすることの三つである。教育面においては、若手研究者の養成を主眼とした各種研究会（食の研究会等）の組織化と、大学院ヒューマン・セキュリティ研究コース専攻の院生の研究との積極的連携を強め、本研究センター所属の研究員、客員フェロー、嘱託研究員との研究・教育における一体化を進めた。

これまでの3年間に於いて、紆余曲折を経ながらもヒューマン・セキュリティ研究の充実化は一応の達成を見たと言えるが、今後の計画としては研究の継続化、ヒューマン・セキュリティ研究叢書の刊行（06年度2冊、07年度3冊）、2つのシンポジウム開催、公開連続講演会などがある。将来の課題としては、ヒューマン・セキュリティ研究の体系化である。

② 当初研究計画の実施状況

主な論文・著書等の発表状況

※論文名、主著者名、学協会誌名、巻、号、最初と最後の頁、発表年月（西暦）の各項目について、代表的なものを5編以内で記入してください。

- ・「感情と社会」、山形頼洋、『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』、第1号、66-82頁、2004年3月。
- ・「ヒューマン・セキュリティ概念の再構成と現代社会」、庭田茂吉、『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』、第2号、94-123頁、2005年3月（『Cyber Security Management』、第6巻第7号-第9号、2005年に転載）。
- ・『科学技術の行方—知の競争とヒューマン・セキュリティ』（同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究叢書）、石黒武彦、萌書房、1-189頁、2004年12月。
- ・「キルケゴールの処方箋—可能性の不安に対峙する思索の試み—」、今井尚生、『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』、第3号、35-50頁、2006年3月。
- ・「安全確保のための組織経営—2005年4月25日のJR西日本福知山線事故から考える」、塩沢由典、『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』、第3号、188-217頁、2006年3月。

学会・会議における発表状況

※国内外の学会・会議での研究成果の公表状況について、発表者名、発表標題、学会・会議名、発表年月日、開催地の各項目を記入してください。

- ・石黒武彦、Why Multiple Publication and Retraction of Fabricated Articles in Prestigious Magazines and Journals?, 4S&WASST Conference on Public Proofs; Science, Technology and Democracy, 2004年8月28日、パリ。
- ・石黒武彦、Development of Misconduct Affair in Cutting-Edge Material Physics and Electronics at the Commencement of 21 Century, XX II International Congress of History of Science, 2005年7月25日、北京。
- ・岩崎陽子、食・不安・生—O-157発生以降に見るリスク・コミュニケーション、ヒューマンセキュリティ・サイエンス学会第一回研究大会、2005年9月10日、同志社大学。
- ・森亮子、共同体とセキュリティ、ヒューマンセキュリティ・サイエンス学会第一回研究大会、2005年9月10日、同志社大学。
- ・石黒武彦、ナノテクノロジーへのセキュリティアプローチ—新世代技術の社会的受容に向けて、科学技術社会論学会、2005年11月13日、名古屋大学。

研究会・講演会等の開催状況

※研究会・講演会等による研究成果の公開状況について、開催時期、開催場所、名称、参加人数、主な招待講演者等の各項目を記入してください。

- ・2003年6月、同志社女子大学、開設記念シンポジウム、200人、佐藤行雄・中川久定・朴炳鉉・武田時昌。
- ・2003年度、研究例会計8回。
- ・2004年10月、同志社大学、公開シンポジウム「ヒューマン・セキュリティ研究の現状と課題」、200人、オギユスタン・ベルク・山影進・大江守之・新井健生。
- ・2004年11月、同志社大学、公開シンポジウム「『東アジア福祉モデル』を追究する」、150人、埋橋孝文・朴炳鉉・ムース・ラジェンドラン。
- ・2004年度、研究例会計10回。
- ・2005年9月、同志社大学、公開シンポジウム「科学コミュニケーションの課題—科学技術を社会につなぐために—」、200人、武部俊一・小林傳司・林衛。
- ・2006年1月、同志社大学、公開シンポジウム「人権とヒューマン・セキュリティ—アジアとヨーロッパの事例を中心に—」、50人、Gong Renren・Ambhorn Meesook・Georg Ress。
- ・2005年度、研究例会計10回。

② 当初研究計画の実施状況							
研究費の内訳							(単位:千円)
項目	費目・名称	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	合計
学内研究資金	客員フェロー人件費	8,400	9,600	9,600	9,600		37,200
※主な使途内訳	印刷製本費	108	4,102	2,407	4,000		10,617
	旅費交通費	552	1172	351	1,500		3,575
	謝礼	1,166	2,519	1,420	1,400		6,505
	機器備品費	0	236	100	200		536
	その他	587	860	2,649	900		4,996
学内資金	小計	10,813	18,489	16,527	17,600		63,429
学外研究資金	奨学寄付金	10,000	10,000	10,000			30,000
※主な受入資金	安心安全学研究振興会	0	320	220			540
研究資金	合計	20,813	28,809	26,747	17,600		93,969
<p>執行の妥当性</p> <p>※研究費は効率的・効果的に使用されているか、重点化を行った場合はその根拠、研究者間の配分の適切性などについて記入してください。</p> <p>研究費は概ね計画に沿って効率的・効果的に使用されていると思われるが、2004年度の印刷製本費の急増は前年度の『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究センター年報』第1号の制作費と、この年度から始めた『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究叢書』の第一冊目である、石黒武彦著『科学技術の行方』(萌書房)の制作費を計上したためである。なお、特にこの研究叢書の刊行は本研究センターの中心事業の一つであるため、今後ともこの種の印刷製本費の増加が見込まれる。また、研究者間の配分状況については、現在まで学外の客員フェロー及び嘱託研究員と、それに準ずる嘱託研究員及び若手研究者に対して重点的に配分されており、学内外の研究者間の共同研究体制の組織化や若手研究者の養成という観点から見て、適切に配分されているものと思われる。</p>							
③ 教育・研究への貢献状況							
<p>同志社大学の教育活動との関連性</p> <p>※研究センターの研究成果について、本学の教育活動へ還元された事項、あるいは、今後貢献が期待される事項があれば、記入してください。(例えば、教育課程の多様化、豊富化への寄与、あるいは、展開の可能性など)</p> <p>本研究センターでは、ヒューマン・セキュリティに関する研究成果に基づき、所属する研究員を中心として、同志社大学大学院総合政策科学研究科に2005年度より新たにヒューマン・セキュリティ研究コースを発足させた。現在既に、博士課程前期に2005年度生9名、2006年度生9名を、また博士課程後期に2005年度生4名、2006年度生1名を受け入れ、ヒューマン・セキュリティ研究の指導にあたっている。このコースは、これまでの同志社大学の教育課程にはなかった科目、例えば、ヒューマン・セキュリティ基礎論を初め、共同感情論、安心感の研究、共生社会論、国際比較社会論、ヒューマン・テクノロジー論、サイエンス・コミュニケーションなどを設置し、ヒューマン・セキュリティに関わる諸問題について学際的な仕方で高度な教育・研究を行なうものである。これらのカリキュラム編成は、本学の教育課程の多様化や豊富化に大きく寄与するものであり、ここから更に、例えば政策学部においてヒューマン・セキュリティ研究の科目群を設置し学部教育への展開をはかったり、あるいはヒューマン・セキュリティ研究に特化した新たな独立研究科へと発展させ、既存の各研究センターとの連携を中核とした、これまでになかった高度な教育・研究システムの構築の可能性を考えることもできる。本研究センターでは現在さまざまな可能性の検討を含め、独創的な教育課程の創出に取り組みつづける。</p>							
<p>同志社大学の研究活動との関連性</p> <p>※研究センターの研究成果について、本学の研究活動へ活用された事項、あるいは、今後貢献が期待される事項があれば、記入してください。(例えば、研究領域の多様化、豊富化への寄与、あるいは、創出の可能性など)</p> <p>本研究センターでは、若手研究者を中心とする各種研究会を開催しているが、ここに参加した各グループを中心として、現在さまざまな試みがなされている。例えば、加齢と高齢化社会研究プロジェクト、食研究会、子ども研究会、福知山線事故研究会などであるが、それぞれ同志社大学発の独自の研究活動として科研費を初めとして外部資金の獲得などを目標として多様な取り組みを行なっている。これらの活動はいずれも同志社大学における研究領域の多様化や豊富化へと寄与するだけでなく、既存の研究活動の再編や統合、他の研究センターとの連携や共同研究化などと繋がりうるものである。また、現在大学院生が修士論文や博士論文として準備中のものとして、食の安全・安心研究、医療のヒューマン・セキュリティ、科学・技術とヒューマン・セキュリティ、監視社会論、人文自然学と現代科学の危機、人文社会学の創造など、既成の学問分野にはなじまない、学際的な研究領域への積極的取り組みがあり、ここから新しい研究分野の創出も十分可能である。</p>							

④ 専門的及び社会的な評価

関連する学会等での研究センターに対する評価

※関連する学会を列挙し、これらの学会が研究センターの研究活動に対してどのような評価を行っているのかを記入してください。また、産官学連携の視点からの評価があればあわせて記入してください。

科学技術の研究開発成果を論文において発表する際に生じる諸問題に関連して、研究成果を報告する論文出版のあり方、科学研究における不正行為とその防止について学会誌の果たすべき役割に関して、日本物理学会及び応用物理学会の刊行担当の要請に基づく協力を行っている。また、電子情報通信学会より科学技術が関わるセキュリティについてチュートリアル講演をすることを求められた。ヒューマンセキュリティ・サイエンス学会において、事務局を引き受けるなど、その活動の中心を占め、ヒューマン・セキュリティ研究に関する研究発表、講演、シンポジウムなどの企画、準備、広報などを行い、現在学会誌紀要『ヒューマンセキュリティ・サイエンス』（2006年7月刊行予定）を準備中である。中部大学における活動に参加し、現在中部大学における全国的ネットワーク構築作業に協力し、密接な関係を築きつつある。われわれの試みは中部大学人間安全保障研究センターにおいて高い評価を得、協力体制について何度か話し合いの機会を持った。また、本研究センターの刊行物等により、その活動が注目され、「Japan Cyber Security Institute」から論文執筆の依頼を受け、2名の研究員の論文を掲載した。これらの論文は高い評価を得た。

学内外に与えたインパクト並びに社会的な評価

※学内外にどのようなインパクトを与えたか、また、社会的評価として、新聞、雑誌、TVニュース等に取り上げられたことがあれば、当該記事の切り抜きの添付又は報道内容の概要を記入してください。

2003年6月の研究センター設立記念シンポジウムをはじめ、いくつか新聞及びテレビ報道はあるが、その中で最も重要なものを2点だけ取り上げる。科学技術が大きな力をもち、社会に多大な影響を与えるようになった現在、研究開発においてデータの偽造、捏造、改竄等の不正行為が多発し、社会にとって大きな問題となっている。典型例として2000年から2001年に発生したベル研究所事件があげられるが、この事件の経過を調べて不正行為の構造やその背景を解明した本研究センターでの仕事の成果について、NHKハイビジョン局によって取り上げられ、「史上空前の論文捏造」と題する国際的なドキュメンタリー番組が制作・放映され、社会に衝撃を与えた。なお、この番組はテレビ放送に関する権威ある賞を受賞した。2005年4月に発生したJR西日本福知山線における重大事故について調査研究を進めその結果をもとに「尼崎脱線事故とヒューマン・セキュリティ問題群」と題する研究会を開催するとともに、再発防止のための提言を2編の論文として発表し、事故の当事者並びに新聞社に送った。それぞれに被害者団体、新聞社などから大きな関心が寄せられている。研究会発足に当たっては、新聞各社、在阪テレビ各局から取材を受け、報道、放映され、この取り組みに対する大きな期待が寄せられた。

⑤ 新たな学問領域等の創出

研究活動による新たな学術的知見の創出

※これまでの研究活動により、独創性・新規性を格段に発展させる研究成果の創出の可能性、あるいは学問的及び学術的な新たな知見の創出について記入してください。

ヒューマン・セキュリティ研究の成果として、これまでに創出した新たな学問的・学術的知見を二つだけ挙げておく。一つは、食の問題について。食の安心・安全をめぐる問題に関する従来の研究において、決定的に欠落していたことがある。それは、「食空間論」及び「ヒューマン・スペース」の問題である。誰とどのような仕方でも食事をとるのか、それが食行動にあつては決定的なのである。食べるという行為は、同じ食べ物でも人と人との距離、人と食べ物との距離によって大きく左右される。要するに、食行動にあつては、このスペースが重大な意味をもつのである。「食べること」と「味わうこと」との違いもこの点に存する。これは従来見られなかった学術的知見であり、独創的な研究と言える。もう一つは、科学技術のあり方について。科学技術の研究開発が社会との関係を深めるにつれて、両者の間に干渉関係が生じ、そのことによって多くの問題が生まれた。本研究センターでは、これを科学技術のあり方の問題、特にその研究開発に及ぼす問題の観点から取り上げ、この事態を「科学における『社会化シンドローム』」と呼び、科学の社会化の進行が新たな病理学の問題を抱えつつあることを指摘した。こうした病理学的モデルに基づく科学技術の研究開発のあり方の問題化はこれまでになかった見方であり、ヒューマン・セキュリティ研究の立場に立った新たな学術的知見の創出と考えられる。この成果については近々『科学』（岩波書店）に連載される予定である。このように、本研究センターでは、ヒューマン・セキュリティ研究を現代社会の新たな不安や脅威に対する「カウンター・スタディーズ」として位置づけ、さまざまな対抗研究を行ってきた。

研究成果の活用の見通し及び副次的効果

※これまでの研究活動により、新たな研究領域や新たな学会組織の創出の可能性あるいは当該研究分野及び関連研究分野への影響力・貢献度について記入してください。

本研究センターの研究活動成果のうち特に強調すべき点は、変動しつつある現代社会及び国際社会において、人間の安全・安心の立場に立つて不安や脅威を伴う現代の諸問題を取り上げることによって、次世代の望ましい社会のあり方を探ろうとするヒューマン・セキュリティ研究こそが21世紀の人類社会における不可避の課題であることを明確にし、この新しい研究分野を主導的に開拓してきたことである。われわれはこうしたヒューマン・セキュリティ研究の一層の進展のために、2004年度に設立されたヒューマンセキュリティ・サイエンス学会に積極的に参加し、ヒューマン・セキュリティ研究の国内外のネットワーク形成に取り組んでいる。2006年9月には第2回目の総会・研究発表大会の開催（於同志社大学）が予定され、7月には学会誌の刊行も準備中である。また、本研究センターでは既に、総合政策科学研究科との連携の下に、ヒューマン・セキュリティ研究の次世代の専門的な研究者と高度職業人の養成を始めているが、このような研究教育活動の副次的効果として、ヒューマン・セキュリティ研究に対する社会的な注目と関心の上昇から、京都市銀行、村田機械を初めとして関西を中心とする多くの企業から研究助成金が寄せられ、人文・社会系の産学連携の新しいモデルともなっている。独創的研究の確立や人材の養成と成果の社会的還元の一層の充実化に努めたい。

